

国際eコマース協会

## 越境ECビジネス拡大へ第2期総会

### 会員同士Win・Winの関係構築を



小此木会長

国際eコマース協会（IECA、小此木八郎会長）は4日、

東京都千代田区の日本外国特派員協会で第2期総会を開催した。開催にあたり小此木会長は、「ロシアによるウクライナへの侵略や、中東情勢と緊迫化する国際情勢が続き、EC市場においても影響が大きくなっており、一日でも早く平和が訪れることを祈っている。コロナ禍を経てEC市場が急激に拡大している中、様々な法令が改正され、会員の皆さまが円滑な企業活動を行えるように引き続きサポートして行きたい。来期は勉強会、見学会、会社訪問等を継続するとともに、より専門的な知識を得られるように分科会の設立や西日本支部の設立を目指す。皆さまの力をお借りしながらより協会が発展するように活動していきたい」と述べた。

総会後に開かれた懇親会では、7月27日にIECAとパートナーシップ協定を締結したコス SHIPPING ジャパンの隋軍会長が、「45年前に中日両国の先代の指導者や政治家は、中日平和友好条約を締結するという戦略的決断を下し、両国が長期

にわたり平和、友好、協力というスタンスを維持すべきであるという、両国の関係の歴史における指針を作り上げた」と振り返った。IECAとの戦略的パートナーシップ協定について、「当社は中日越境ECマーケットに焦点を当て、物流コストの削減と改善に取り組み、顧客の輸送効率の向上を目標とし、Win・Winの友好関係を構築することに合意した。両者が力を合わせ、中国と日本の越境ECビジネスの新たなページを開くことを期待している」と述べた。

さらに、「パートナーシップ協定締結後、当社はIECA加盟社と積極的に連携し、頻繁に交流を行っており、継続的で安定した、実質的な業務協力を確立している。IECA発起企業との信頼・友好関係をさらに深めているほか、うれしいことに、新たな仲間も次々と増えている。様々な分野において共同で事業の課題や困難を突破することができ、パートナーシップ協定の意義を感じている。パートナーシップ協定の相互理解を深め、自信と決意をもって、を



コス SHIPPING ジャパンの隋会長

携え、肩を並べて未来に向かい、ともに歩むことを望んでいる」と語った。

続いて、9月22日にIECAとパートナーシップ協定を結んだNPO法人輸出入手続サポートファーム（EIPS）の山内大二郎副理事長が、「パートナーシップ協定締結後、加盟企業の皆さまと個別にお話をしながら、税関の許可に関するご支援を着実に進めている。今後も皆さまからの要請に快く対応していきたい」と挨拶。10月に行われた税関事務管理入制度の見直しや、近隣アジア諸国からの通関貨物の増加により海上小口貨物の輸入が急増していることから、財務省の審議会で現在、申告項目の一部省略など簡易な通関が検討されている状況にも触れながら、「EIPSとして輸出入手続きの面で皆様を側面からサポートしていく」と述べた。

乾杯の発声を担当したイーストライズトランスポート（本社・大阪市中央区）の畢廣軍代表取締役（西日本新華僑華人聯合会名誉会長）は、国際越境貿易の拡大を展望し、「国際eコマースに従事する企業が収益を拡大し、IECAの果たす役割もますます大きくなる。会員企業同士がWin・Winの関係をつくり、協力と協調による業績拡大を期待したい」と述べ、



EIPSの山内副理事長

懇談に移った。中締めを行ったビッグブックワールド（大本企画）の大本賢治代表は、IEC

Aの各種イベントの企画に謝辞を述べ、「会員の越境EC市場に関する知識が向上し、ネット

ワークが広がり、新たなビジネスチャンスの拡大に寄与している」と確信している」と語った。■

## 齊藤国交大臣

### 青森でのタイヤ脱落受け、事故防止に注力

齊藤鉄夫国土交通大臣は5日、記者会見を開き、1日に青森県八戸市の八戸自動車道で発生した大型トラックのタイヤ脱落による死亡事故を受け、タイヤ脱落事故防止に注力すると表明した。齊藤大臣は「タイヤの脱落は重大な事故につながる非常に危険なものだ」と指摘。「事故発生直後から全国のトラ

ック事業者に対し、冬用タイヤへの確実な交換作業の実施やタイヤの取り付け状況の一斉点検を指示するとともに、事故を起こした事業者に対する監査を行っている」と報告した。大型車の車輪脱落事故の発生件数は近年増加傾向にあることから、国交省は防止対策として10月から来年2月にかけて「大

型車の車輪脱落事故防止キャンペーン」を実施中。齊藤大臣は同キャンペーンについて「大型車のタイヤ交換が行われる10月2月の期間、事業者に対して適切な着作業の周知徹底を行っている。また、脱落事故を起こした事業者に対する行政処分を10月1日から導入した」と説明。八戸市での脱落事故については今後、「警察の捜査に協力しながら、事実確認を進めつつ、対策を講じていく」と述べた。■

## 国交省

### 乗務前自動点呼、安全性に大差なし

#### 完全自動点呼の実現も視野に

国土交通省は6日、自動点呼機器を活用した運行管理業務の効率化を検討する2023年度「運行管理高度化ワーキンググループ」の第2回会合を開催した。今回の会合では、トラック・バス・タクシートの3モードで9月から10月末にかけて実施した「運行管理者が同席しない状況での乗務前自動点呼」の実証事業に関する報告を行った。参加事業者へのヒアリング調査の結果、急制動・急ブレーキ・急加速・急発進・急旋回に該当するヒヤリハット事案を集計した。10運行あたりのヒヤリハッ

ト件数について、対面点呼や運行管理者同席の自動点呼と比較したところ、運行管理者が同席しない場合の自動点呼は2・0件、運行管理者が同席しての自動点呼は2・2件、対面点呼では3・0件となり、運行の安全性に大きな差は生じていなかった。また、「点呼記録が自動で電磁的に保存されるため、点呼の確実性が向上した」「運行管理者の点呼業務の負担が軽減されたためドライバーとのコミュニケーションや指導・監督など点呼以外の社内業務に従事できる

時間が増えた」「運行管理者が他の業務を中断して点呼を実施することが少なくなり、業務効率が向上した」「ドライバーが自動点呼ロボットにより自身の血圧・体温を計測するため、体調管理の意識が向上した」などメリットを挙げる回答があった。

今後は検証結果を踏まえ、①健康状態の報告・確認②日常点検結果の報告・確認③運転者への指示事項④業務可否の判断⑤業務不可の場合の運行停止措置——などの項目の要件を詳細に検討し、今年度中にも制度化につなげる。その上で将来的には、業務前・業務後のそれぞれで運行管理者が同席しない完全自動点呼の実現を図る考え。そのほか、資本関係のない異